

第14 独立行政法人情報通信研究機構

第3章 第2節 第14 独立行政法人情報通信研究機構

不 当 事 項

補 助 金

(842) 通信・放送新規事業助成事業の実施に当たり、事業の一部が低額で実施されていたため、助成対象事業費の精算が過大となっているもの

科 目	一般勘定 (項)助成金
部 局 等	独立行政法人情報通信研究機構本部
助成の根拠	独立行政法人情報通信研究機構法(平成11年法律第162号)
助成事業者 (事業主体)	イー・アグリ株式会社
助成事業	通信・放送新規事業
助成事業の概要	情報通信分野のベンチャー企業等に対して、通信・放送事業分野における新規事業の創出を促進するため、事業実施に必要な資金を交付するもの
事 業 費	39,226,238 円
上記に対する助成金交付額	19,612,000 円(平成16年度)
不当と認める事業費	8,071,102 円(平成16年度)
不当と認める助成金交付額	4,035,000 円(平成16年度)

1 助成事業の概要

(1) 通信・放送新規事業助成事業の概要

独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)は、特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成2年法律第35号)に基づき、電気通信による情報の円滑な流通の促進を図り、我が国の情報化の均衡ある発展に資するために、通信・放送事業分野に属する事業のうち、新たな役務を提供する事業又は新技術を用いて役務の提供の方式を改善する事業の実施について、国の補助金を財源とした通信・放送新規事業助成金(以下「助成金」という。)を交付している。

(2) 助成事業の概要

機構は、平成16年度に、農産物流通におけるインターネットを利用した電子商取引システムを構築する「インターネット顔の見える農産物卸売市場システム」について、イー・アグリ株式会社(以下「事業主体」という。)から交付申請を受け付けたことから、16年10月に助成金20,000,000円の交付決定を行っている。そして、機構は、17年3月に事業主体から助成対象事業費39,226,238円で実施したとする実績報告書の提出を受けて、その内容を審査して、同年4月に、助成金の額の確定を行い、助成金19,612,000円(助成率2分の1)を事業主体に交付している。

2 検査の結果

本院は、機構及び事業主体において、本件助成事業について合規性等の観点から、外注費等は適正に支払われているかなどに着眼して、実績報告書等の書類により会計実地検査を行った。

検査したところ、事業費の支払において次のように適正とは認められない事態が見受けられた。

すなわち、事業主体は、試作開発費として外注費 18,900,000 円を要したとしていたが、実際には、外注費の額を 14,587,400 円に減額して支払っていた。

また、事業主体は、コンサルティング経費として法律事務所による法律上の助言等に係る経費 1,904,762 円を要したとしていたが、実際には、同経費を支払っていなかった。

さらに、手続諸経費として特許出願及び商標登録の申請に係る経費 1,978,540 円を要したとしていたが、実際には、一部の商標登録の申請のみを行っており、これに要した額は 124,800 円であった。

これらのことから、事業主体は、実績報告書に記載の事業費より 8,071,102 円低額で本件事業を実施しており、適正な助成対象事業費を計算すると 31,155,136 円となり、前記の助成対象事業費 39,226,238 円との差額 8,071,102 円が過大に精算されていて、これに係る助成金 4,035,000 円が過大に交付されており不当と認められる。

このような事態が生じていたのは、事業主体において助成事業の適正な実施に対する認識が十分でなかったこと、機構において事業主体に対する指導が十分でなかったことなどによると認められる。

[3] 独立行政法人及び国立大学法人等の決算

国が資本金の2分の1以上を出資している独立行政法人及び国立大学法人等のうち、独立行政法人38及び国立大学法人6の平成19年度決算についてみると、次のとおりである。

(独立行政法人)

(1) 独立行政法人情報通信研究機構

この独立行政法人は、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究・開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通及び電波の公平かつ能率的な利用の確保・増進に資することを目的として設置されているものである。その資本金は19事業年度末現在で1713億3682万余円(うち国の出資1680億5146万余円)となっている。

同法人の会計は、一般、基盤技術研究促進、債務保証、出資、通信・放送承継及び衛星管制債務償還の6勘定に区分して経理されており、その勘定別の19事業年度の貸借対照表、損益計算書及び主な業務実績は次のとおりである。

ア 一般勘定

ア) 貸借対照表

区 分

	19事業年度末 千円	(18事業年度末) 千円
資 産	134,151,588	135,774,877
(うち建物)	(19,828,798)	(20,230,140)
(うち土地)	(36,310,306)	(36,310,306)
負 債	51,306,357	48,394,782
(うち運営費交付金債務)	(4,930,478)	(2,837,309)
(うち未払金)	(11,996,092)	(14,368,311)
(うち資産見返負債)	(19,538,337)	(21,409,284)
(注1)		
純 資 産	82,845,231	87,380,094
(うち資本金)	(85,104,064)	(85,104,064)
(注2)		
(うち資本剰余金)	(△ 5,402,360)	(△ 2,652,016)
(うち利益剰余金)	(3,143,528)	(4,928,046)

(注1) 18事業年度までは資本の区分であったが、独立行政法人会計基準の改訂(19年11月19日)に伴い、19事業年度からは純資産の区分となった。以下の他勘定についても同様である。

(注2) 損益外減価償却累計額△20,678,561千円及び損益外減損損失累計額△662,610千円が含まれている。

イ) 損益計算書

区 分

	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
経 常 費 用	43,719,793	48,135,588
(うち研究業務費)	(33,323,373)	(34,584,131)
経 常 収 益	42,034,398	45,279,734
(うち運営費交付金収益)	(28,919,527)	(29,857,438)
(うち受託収入)	(5,591,486)	(6,574,315)
経 常 損 失	1,685,395	2,855,853
臨 時 損 失	1,052,592	2,558,130
臨 時 利 益	983,217	253,903
当 期 純 損 失	1,784,518	5,186,927
当 期 総 利 益	54,763	523,985

(利益の処分)

(当期末処分利益)

当 期 総 利 益	54,763	523,985
-----------	--------	---------

(利益処分量)

積 立 金	48,651	523,985
-------	--------	---------

独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けようとする額

広報・知財・環境積立金	6,112	—
-------------	-------	---

ウ) 主な業務実績

区 分

	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
新世代ネットワーク構築技術の研究開発等	14,576,717	17,247,755
大学や民間企業を結集した研究プロジェクトの推進等	13,753,518	15,047,890

イ 基盤技術研究促進勘定

この勘定は、基盤技術研究の委託及びジャパントラストによる海外研究者の招へいに関する経理を行うものである。

ウ) 貸借対照表

区 分

	19事業年度末 千円	(18事業年度末) 千円
資 産	8,070,074	8,333,492
(うち投資有価証券)	(6,608,503)	(6,607,029)
負 債	1,181,818	1,497,290
(うち未払金)	(1,174,289)	(1,489,880)
純 資 産	6,888,255	6,836,201
(うち資本金)	(58,731,000)	(54,891,000)
(うち繰越欠損金)	(△ 51,842,744)	(△ 48,054,798)

(イ) 損益計算書

区 分	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
経常費用 (うち民間基盤技術研究 促進業務費)	4,124,590 (4,095,448)	4,635,726 (4,605,647)
経常収益 (うち事業収入) (うち財務収益)	472,163 (45,595) (220,873)	963,059 (17,823) (220,867)
経常損失	3,652,427	3,672,667
臨時損失	308,992	—
臨時利益	173,540	—
当期純損失	3,787,946	3,672,731
当期総損失	3,787,946	3,672,731
(損失の処理)		
(当期末処理損失)		
当期総損失	3,787,946	3,672,731
前期繰越欠損金	48,054,798	44,382,067
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	51,842,744	48,054,798

(ウ) 主な業務実績

区 分	19事業年度		(18事業年度)	
	件	千円	件	千円
民間基盤技術研究促進業務	20	3,771,765	18	3,478,490
海外研究者招へい業務	3	141,049	8	934,114
	3	5,585	3	4,964

ウ 債務保証勘定

この勘定は、特定通信・放送事業に対する支援及び情報通信インフラの高度テレビジョン放送施設整備事業に対する債務保証に関する経理を行うものである。

(ケ) 貸借対照表

区 分	19事業年度末 千円	(18事業年度末) 千円
資産		
(うち投資有価証券)	6,156,047 (5,758,332)	6,075,164 (5,753,356)
負債		
純資産	21,605	3,109
(うち資本)	6,134,441	6,072,055
(うち資本剰余金)	(3,233,500)	(3,233,500)
(うち利益剰余金)	(2,386,650)	(2,386,650)
(うち利益剰余金)	(514,291)	(451,905)

(イ) 損益計算書

区 分	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
経常費用 (うち通信・放送事業支 援業務費)	49,872 (45,386)	54,505 (50,001)
経常収益 (事業収入)	112,271	117,044
経常利益	62,398	62,539
当期純利益	62,386	62,527
当期総利益	62,386	62,527
(利益の処分)		
(当期末処分利益)		
当期総利益	62,386	62,527
(利益処分額)		
積立金	62,386	62,527

(ウ) 主な業務実績

区 分	19事業年度	(18事業年度)
事業年度末債務保証残高	1者 112,000千円	—
保証料収入	1,120千円	—
利子補給金の支給	64件 24,943千円	60件 24,520千円

エ 出資勘定

この勘定は、民間企業等への出資及び情報通信ベンチャーに対するテレコムベンチャー投資事業組合による間接出資に関する経理を行うものである。

(ア) 貸借対照表

区 分	19事業年度末	(18事業年度末)
資 産	千円	千円
(うち投資有価証券)	2,548,073	2,665,561
(うち関係会社株式)	(2,123,209)	(1,850,053)
負 債		
純 資 産	1,678	128
(うち資本金)	2,546,394	2,665,433
(うち繰越欠損金)	(5,350,000)	(5,350,000)
	(△ 2,825,511)	(△ 2,828,916)

(イ) 損益計算書

区 分	19事業年度	(18事業年度)
経 常 費 用	千円	千円
(うち財務費用)	32,660	84,697
経 常 収 益	(31,046)	(83,048)
(財務収益)	13,548	5,135
経 常 損 失	19,111	79,561
臨 時 利 益	22,517	—
当期純利益(△当期純損失)	3,404	△79,563
当期総利益(△当期総損失)	3,404	△79,563

(損失の処理)

(当期末処理損失)

当期総利益(△当期総損失)	3,404	△79,563
前期繰越欠損金	2,828,916	2,749,353
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	2,825,511	2,828,916

(ウ) 主な業務実績

区 分	19事業年度	(18事業年度)
事業年度末出資残高	会社数 3社 837,051千円	4社 1,433,489千円

オ 通信・放送承継勘定

この勘定は、基盤技術研究促進センターから承継した株式の処分及び貸付債権の管理・回収に関する経理を行うものである。

(ア) 貸借対照表

区 分	19事業年度末	(18事業年度末)
資 産	千円	千円
(うち投資有価証券)	18,879,459	19,164,339
負 債	(18,082,381)	(17,642,232)
(うち長期借入金)	851,862	1,350,913
	(408,499)	(788,500)
純 資 産	18,027,596	17,813,425
(うち資本金)	(18,918,256)	(18,918,256)
(うち繰越欠損金)	(△ 890,659)	(△ 1,104,830)

(イ) 損益計算書

区 分	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
経常費用 (うち通信・放送承継業 務費)	70,254 (40,026)	95,112 (49,905)
経常収益 (うち財務収益)	284,447 (252,400)	295,431 (245,520)
経常利益	214,192	200,319
当期純利益	214,170	200,298
当期総利益	214,170	200,298
(損失の処理)		
(当期末処理損失)		
当期総利益	214,170	200,298
前期繰越欠損金	1,104,830	1,305,128
(損失処理額)		
次期繰越欠損金	890,659	1,104,830

(ウ) 主な業務実績

区 分	19事業年度	(18事業年度)
貸付金回収金額	322,728千円	607,986千円
事業年度末貸付金残高	10件	15件
事業年度末貸付金残高 件数	528,090千円	850,818千円
上記貸付金残高の独立行政法人会計基 準による分類		
一般債権	489,840千円	774,840千円
破産更生債権等	38,250千円	75,978千円
貸倒引当金	48,696千円	62,484千円

〔貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により算定した額を、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し算定した回収不能見込額を計上している。〕

カ 衛星管制債務償還勘定

〔この勘定は、衛星管制業務のために借り入れた無利子借入金の管理・返済に関する経理を行うものである。〕

(ア) 貸借対照表

区 分	19事業年度末 千円	(18事業年度末) 千円
資産 (うち投資有価証券)	1,081,690 (494,791)	1,741,777 (992,404)
負債 (うち長期借入金)	1,014,867 (338,262)	1,691,321 (1,014,787)
純資産 (利益剰余金)	66,822	50,455

(イ) 損益計算書

区 分	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
経常費用 (一般管理費)	77	98
経常収益 (財務収益)	16,445	34,327
経常利益	16,367	34,228
当期純利益	16,367	34,228
当期総利益	16,367	34,228
(利益の処分)		
(当期末処分利益)		
当期総利益	16,367	34,228
(利益処分量)		
積立金	16,367	34,228

(ウ) 主な業務実績

区 分	19事業年度 千円	(18事業年度) 千円
借入金返済	676,525	676,525

(備考) 19事業年度の財務諸表は、20年10月22日現在のものである。

なお、この法人について検査した結果、「第3章 個別の検査結果」に「独立行政法人情報通信研究機構通信・放送承継助定における産業投資特別会計からの出資金の額を適切な規模にするなどの検討をす
るよう意見を表示したもの」(115 ページ参照)及び「通信・放送新規事業助成事業の実施に当たり、事業
の一部が低額で実施されていたため、助成対象事業費の精算が過大となっているもの」(792 ページ参
照)を、「第4章 国会及び内閣に対する報告並びに国会からの検査要請事項に関する報告等」に「国及び
国が資本金の2分の1以上を出資している法人における談合等に係る違約金条項の導入状況等につい
て」(945 ページ参照)及び「独立行政法人の業務、財務、入札、契約の状況について」(1082 ページ参照)
を掲記した。

(備考)

上記掲記事項のうち、第3章の1件及び第4章の2件につきましては、会計検査院のホームページをご参照くだ
さい。